

# 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園  
〈大阪商業大学堺高等学校〉

# 学校法人谷岡学園 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

### 1 設置する学校・学部・学科等

#### (1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究所 地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科

#### (2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科 ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科 まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科
--------	--------------------------

#### (3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

#### (4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

#### (5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科  
全日制課程調理製菓科

#### (6)大阪商業大学附属幼稚園

## 2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和5年5月1日現在)

### (1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究所	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	2	8
		博士後期課程	3	9	1	4
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	5
	計		23	49	6	17
経済学部	経済学科		300	1,200	350	1,397
	計		300	1,200	350	1,397
総合経営学部	経営学科		400	1,600	465	1,867
	商学科		150	600	179	736
	公共経営学科※1		—	—	—	1
	計		550	2,200	644	2,604
公共学部	公共学科		250	1,000	272	1,061
	計		250	1,000	272	1,061
合 計			1,123	4,449	1,272	5,079

### (2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究所	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	3	9
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	43	86
	計		33	72	46	95
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	62	284
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	55	233
	ファッションデザイン学科		50	200	38	124
	ビジュアルデザイン学科		80	320	104	349
	まんが表現学科		45	180	71	228
	映像表現学科		45	180	77	272
	アート・クラフト学科		40	160	52	193
	計		400	1,600	459	1,683
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	—
	映像表現学科※1		—	—	—	1
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	1
合 計			433	1,672	505	1,779

### (3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	465	1,189

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	324	1,002

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	240	139	456
全日制課程 調理製菓科	60	48	177
合 計	300	187	633

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	38	129

### 3 役員・教職員の人数

#### (1) 役員(令和5年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	理事	谷岡辰郎	監事	西村義明
	理事	佐藤優		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	片山隆男		
	理事	板倉龍介		

#### (2) 評議員(令和5年5月1日現在) 20名

西本真治	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
佐藤優	谷岡辰郎	板倉龍介	好永保宣	岩田康宏	常岡裕之
佐藤賢治	寺田全輝	谷岡瑞子	渡辺真一郎	安藏伸治	小守良昌
加藤幸江	南方建明				

#### (3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和5年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

##### ○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤幸江 板倉龍介  
(監事) 岡山栄雄 西村義明

##### ○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

##### ○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

#### (4) 役員賠償責任保険契約について

令和5年1月26日理事会決議に基づき、令和5年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

##### ○被保険者

理事・監事・評議員

##### ○契約内容の概要

保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度

団体契約者: 日本私立大学協会

補償内容: (個人に関する補償)

- ・法律上の損害賠償金
- ・争訟費用
- ・損害賠償請求対応費用
- ・公的調査等対応費用
- ・刑事手続対応費用
- ・財産又は地位の保全手続等対応費用
- ・信頼回復広告費用

(法人に関する補償)

- ・法人内調査費用
- ・第三者委員会設置・活動費用

支払限度額:1億円(免責金額0円)

契約期間:令和5年4月1日～令和6年4月1日

○支払対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等。

**(5)教職員(令和5年5月1日現在)**

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	207(99)	157(18)	364(117)
神戸芸術工科大学	196(101)	75(16)	271(117)
大阪商業大学高等学校	125(42)	13(1)	138(43)
大阪商業大学堺高等学校	101(31)	15(2)	116(33)
大阪緑涼高等学校	99(42)	14(2)	113(44)
大阪商業大学附属幼稚園	18(3)	3(1)	21(4)
合計	746(318)	277(40)	1,023(358)

※( )は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

## 2 事業の概要

### 大阪商業大学堺高等学校

#### (1) 学校基本領域

本校では、10年来好調であった募集活動を背景とし、教育方針や施策が更新されることがないままに継続されてきたと考えられます。一方で、社会や教育情勢は、コロナ禍での停滞も含めて、大きく様変わりしてきました。本校がこの変化に対応できていない現実が、ここ数年入学者が募集定員に届かない結果に繋がっていたと考えられます。そこで年度当初にコンプライアンスとガバナンスの強化を主たる目的とし、「商大堺50の課題」を提示して、学校改革をスタートさせました。

まず、建学の理念の下で、学校のあるべき姿、目標とすべき姿を明確にするため、スクール・ミッション、スクール・ポリシーを検討する委員会を立ち上げ、丁寧な議論を経たうえで策定しました。スクール・ミッションでは、その象徴として「商大堺の樹」を掲げ、高校での成長を「学ぶ習慣」「生きる習慣」を身につけることなどと示しました。また、スクール・ポリシーでは、コース別に目標とする生徒像、それを実現するための方策などをまとめました。そして、これらを「Vision Driven」の柱として広く内外に示すことを心掛けました。さらに、年度末までにコースごとの3年間のロードマップを作成することを目標にしていたが、これについては完成するに至らなかったものの、ロードマップの構成要素となる具体的な活動のうち、実現できるものから順次開始しています。従って、学校の運営は、決まった施策をPDCAで実行するというよりは、OODAループとして流動的に、可塑的に判断し実行していく形態となっていますが、これにより多くの変化を生み出すことができています。観点別評価の検討、それを取り入れたシラバスの策定、ICT導入に伴うアプリの活用、進学講座の再定義や業者選定、検定対策講座、オンライン英会話授業の実施など多くの成果を上げています。何より、変革の象徴として、「生徒が主体的に学校生活を過ごせる高校」を目標に、校長提案をいくつか行いました。その嚆矢として「時間管理を自ら意識する」ために、校内のチャイムをなくす“ゼロチャイムプロジェクト”を11月より実施しています。更には、「成績管理を自ら意識する」ために、成績の管理シートを作成し、一学期末の三者懇談で生徒自らが一学期を振り返ってプレゼンテーションを行う“Feel my own Growth”プロジェクトが本年度認められ、2024(令和6)年度よりスタートします。

動的な流れの中で、教職員が学校の方向性について共通認識を持ち、新たな施策に取り組み、生徒の成長が広く社会に周知されることにより、本校の社会的意義を高めていきたいと考えています。

#### (2) 学習指導領域

まずは、教務部を中心に観点別評価について検討を重ね、教科と連携を取ることで、評価方法を確立させました。この検討過程の中で、3観点をどのように評価するかといった点で教科担当者の理解が深まり、これに基づいたシラバスを2024(令和6)年度に向けて作成しました。

「主体的に学習に取り組む」「個別最適化」といった課題については、第一学年から導入が始まったタブレットの活用を通じて、対応が進んでいます。クラッシー、スタディ・サプリ、モノグサなどのタブレット上で稼働する教育コンテンツの試用アカウントを取得し、朝の学習時間や授業の中で様々な方法で教育活動に利用し、教員が活用方法に習熟することを心掛けました。その結果、インフルエンザによる学級閉鎖期間中も、罹患していない生徒向けに、オンラインで朝終礼や授業を行ったり、当日発熱した生徒も症状が軽減した後に復習できるよう授業をYouTube上で公開するなどの対策をとることができるようになりました。タブレットが導入されていない学年についても、プロジ

ェクタや Wi-Fi 環境の整備に伴い、教室での利用が進み、映像を用いたりするなど新たな授業スタイルが導入されつつあります。生徒にとっても、授業のスタイルの変化を感じることで、授業に取り組む姿勢が良くなるなどの効果がみられています。

教務部の方針として、自習時間の減少を掲げ、授業の振り替えの実施を強く呼び掛け、生徒に不利にならないような取り組みを行った結果、2023（令和 5）年度の総自習時間は 794 時間と 2022（令和 4）年度の総自習時間 1,088 時間より大幅な減少となりました。ただ、これについては、時間講師の教員に対しても有給休暇取得を奨励している関係上、基本的に出勤している日には授業があるため、有給休暇取得が必然的に自習に繋がるという矛盾をはらんでいます。また、教務部が中心となって、新たに教科担当者による「クラス別授業状況調査」を行い、生徒の授業態度や参加率についての実態把握に努めました。成績不振者対象の学力補充についても計画的に実施することができました。

これまでの本校で実践の最大の柱であった“勤労教育”は、二年生全員の総合的な探究の活動として継続実施しており、自然への畏敬の念を育み、感謝の心を育てる機会として重要な意味を持っています。

### **(3) 生活指導領域**

生活指導においては、「生きる習慣」を身につける柱として、校則・規則を守らせるのではなく、自分や周囲の安全・安心のために校則があることを理解させ、なぜ校則があり守らなければならないのかを考えさせることに注力しました。特に生徒指導部では、教員間での意識統一を図るための啓発活動を行い、自らを律することのできる生徒の育成を全教員で取り組むことに努めました。また、制服を作成している業者による制服着こなし講座、薬物依存や防犯講座などを実施しました。自転車運転免許講習や阪和鳳自動車学校の協力を得た二輪免許取得者対象の実技講習会も実施し、交通安全指導を行いました。しかしながら、自転車マナーなどについて近隣からの厳しい声もいただいております。なお一層指導の強化を行っていく必要があります。

タブレットの導入に際して、携帯指導との整合性についても議論を深め、ルール作りができ運用を開始しています。また、12 年振りに改訂された「生徒指導提要」の趣旨を広く教職員に周知することを目標として活動をしました。

現在、在校している生徒はすべてコロナ禍による家庭学習の期間が長く、登校しての学習活動・学校活動に制限を受けた世代となっています。その影響か、コミュニケーション能力に問題が感じられる生徒が増えており、生徒指導における懲戒処分の内容もコミュニケーションの不足に起因するものが増えており、件数も増加しています。また、心理相談員による相談件数も昨年度のべ 490 件が、本年度 649 件と大幅に増加しています。今後、数年は同じ問題が生じると考えられますので、コグトレ（認知能力を測定し伸ばすためのトレーニング）を導入するなど、対応を協議しています。

### **(4) 進路指導領域**

進路指導の基礎的資料としてスタディサポートによる生徒の学習状況把握を行い、学習指導、進路指導に活用しています。特に、今年度より開始したフォローアップ補習は効果が大きかったと考えられます。大学受験のための模擬試験に関しては、結果のデータ分析に注力し、教員全員が模試の結果や分析にアクセスできるように試みましたが活用は部分的なものに留まってしまいました。大学やその入試について、情報収集に力を入れており、各大学の教員向け入試説明会に積極的に参加し、進路指導部の教員、3 学年の教員、生徒のみならず、保護者対象進路説明会を主催するなど情報の共有に努めました。校内での進路ガイダンスに関しても、系統的な実施を行うことができるように態勢作りができました。国公立大学を目標とする特進エキスパートコースに関しては、3 学年ともに教科担当者会議を実施するなど組織的に対応することを心掛け、昨年度 0 名であった合格数を 3 名としました。

次年度以降に向けて、進学講座の改革を実施し、特進エキスパートコース全員が原則として参加できるシステムへの移行準備が完了しました。ただ、大学入学共通テストに新たに導入される“情報Ⅰ”については準備が整っておらず、検討が急がれます。また、就職希望者、公務員講座、看護・医療系進学希望者に対するガイダンス等は個別に実施しました。

キャリア教育は総合的な探究の活動の一つとして位置づけ、また、多様な入試への効果的なアプローチの一つでもあることから、特進エキスパートコースに関しては外部のリサーチフェスタへの応募、オンラインでの発表を継続しています。さらに、次年度に特進アドバンスコース対象として導入する探究的な学習のコンテンツとしてエナジードを選定し、準備しています。

本年度は系列大学への進学者数が大阪商業大学65名で、神戸芸術工科大学進学者はありませんでした。生徒たちが、自分を生かす多様な進路選択をした結果といえるものの、系列高校として、重要な課題であると認識しており、次年度に向けては、本年度企画しながら実現できなかった大阪商業大学チャレンジテスト対策講座などを含めてリテラシーの充実を図ります。

#### **(5) 入試・渉外領域**

オープンスクール、入試説明会、トワイライト入試説明会を実施し、外部説明会にも積極的に参加しました。特にオープンスクールでは、広報の遅れが目立ちましたが、中学生が興味を持つようなテーマ設定や保護者対象の企画を入れるなど内容を工夫しました。来場者数は、オープンスクール439組（昨年度429組）、入試説明会（トワイライト入試説明会を含む）626組（昨年度488組）、外部説明会471組（昨年度343組）といずれも大きな伸びをみせました。7月に実施した学習塾対象の説明会においても63塾77名の参加者があり、昨年度の41塾54名と比較すると良い結果となりました。これが、本年度の志願者が、専願318名、併願833名、計1,151名（昨年度 専願260名、併願822名、計1,082名）という数字に繋がったと考えられます。特に、専願志願者数が58名増となったことは特筆に値すると考えています。スポーツコースのスカウティング活動については、専願受験者確保に例年以上に多大な貢献がありました。

しかしながら、併願合格者からの入学数が14名（うち公立高校を受験せず専願に切り替えた者8名）、戻り率1.7%（昨年度7.8%）と過去に例を見ない結果となり、入学者数は331名と昨年度より微増に留まりました。

この結果から鑑みて、今後は、中学生数の減少や公立の志望校の2極化という負の要因はありますが、まずは教職員で危機意識を持ち、志願者増、特に専願志願者を如何に増やすために、中学校訪問や塾訪問などの渉外活動を強化するとともに、学校の在り方・スクール・ミッションを意識した魅力的な学校づくりに邁進する必要があります。

次年度に向けては、企画広報部の新設、学習塾専従の渉外担当者の採用などの準備を行う一方で、スポーツ関連の指導者対象の入試説明会、中学2年生対象の受験説明会などといった新しい試みを企画しています。また、パンフレットなど広報関連については一新する方向で、準備を進めています。

#### **(6) 教員の研修・研究領域**

学校という組織も、結局はその構成する人材で組織の良さが決まります。一つは、優秀な教員を採用すること、そして採用した教員を伸ばすことが肝要です。教職員のスキルアップの場として11月に公開授業を3年ぶりに実施しました。この際に「単に見学に来てください」という場とせず、例えば「グループワーク」、「タブレットを用いた授業」、「ロールプレイングを取り入れています」などと自分の公開する授業のセールスポイントを述べて見学への動機づけとしました。同時に、本校初の試みとして保護者への授業公開も実施しました。

校内外での研修については強く推奨し、多くの教員が参加しました。まず、校内では、定例の夏季

研修会以外に、エピペンやAEDなど保健関連の研修会、ICT関連のアプリの講座、保護者のクレーム対応の研修会、生徒指導部による研修会、常勤講師対象の連続講座などを実施しました。校外の研修会では、大阪私立学校中学校高等学校連合会傘下の団体の研修、日本私学教育研究所主催の研修会、私学マネジメント協会主催の研修会を始めとする研修会への参加を呼びかけ、多くの教員が参加しました。この研修で学んだことに関しては、教科や分掌へ報告し、共有しています。

次年度に向けては、これを組織化して、研修記録を残していくことで、全教員がスキルアップの場を持てるように準備しています。

## (7) 経営領域

クラス定員35名を基準として募集定員を375名に変更したこと、教育相談の基準に中学校での総評を入れたこと、また、指定強化クラブのスカウティング活動を顧問が活発にしたことにより、専願志願者が前年比58名増の318名となり、募集定員を満たす可能性が高くなりました。ところが、本校の受験生が併願先に選ぶ府立高校が軒並み定員割れとなり、併願合格者の戻り率が1.7%、14名となってしまう、募集定員を満たすことができませんでした。専願志願者増を最優先の課題として、募集活動に務めます。また、大阪府での私学授業料無償化の流れの中で、入学時に保護者の負担を減らす方向で、特待生制度の変更を検討中です。

クラブ活動においては、ハンドボール部、日本拳法部、柔道部などが全国大会・近畿大会へ出場するなどの成果や顧問によるスカウティング活動がしっかりと実施されたことにより専願受験者の確保ができました。練習場所の確保、働き方改革を踏まえた上でクラブ指導者の複数確保など、法人本部の理解を得ながら、これらのクラブ活動への支援策を検討しまとめる必要があります。

本年度、最も問題となったのは、教員の確保です。大阪の他の学園と比較して、専任教員を確保していただいている現状はありますが、新規に常勤講師や時間講師を募集しても、応募が少ない、内定通知を送っても辞退が多いといった状況が顕著となりました。教員志望者の減少、離職率の高さといった社会的傾向に抗するために、本校での中期的な人事計画の策定、募集の早期化などといった対応を検討します。また、教員の労働に伴う諸条件については、法人本部人事課との連携を図って参ります。

## (8) その他の領域

地域との連携については、平岡小学校5年生の総合的な探究活動を本校農園での実習として、週一度継続して実施、協力しています。また、コロナ禍で中止していた堀上自治会の地域清掃への協力(5月)、堺市小学校連合運動会への協力(10月)、堺市中区フェスタ等への参加(9月)、中区まちづくり事業の一環として実施されているSHSなか学コミュニティ事業(旧・SHSなかじよまちづくりミーティング事業)などへの協力を行うことができました。今後も積極的に参加していきます。11月に実施しました収穫感謝祭では、近隣の方の来場も行い、喜んでいただけました。また、近隣自治会や堺市教育委員会などへは学校評価への協力も依頼しています。

保護者会や同窓会「清友」の各行事に協力し、教職員も積極的に参加することで、信頼関係の構築に努めました。その結果、保護者会や同窓会「清友」からも、コロナ禍以前と同様に本校各行事にサポートいただける結果となりました。

また、広く社会に目を向ける活動に注力し、生徒会役員が堺市議会報告会に参加して意見を述べる機会を持ちました。さらに、能登半島の震災については、生徒会を中心に全校での募金活動を行い被災地に義援金を贈ることができました。加えて、硬式野球部が石川県を中心に海岸清掃のボランティア活動や被災された高校の硬式野球部との交流活動を行い、広くメディアにも取り上げられました。

### 3 財務情報

資金収支内訳表  
令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
学生生徒等納付金収入		444,469,700
手数料収入		23,048,500
寄付金収入		502,000
補助金収入		528,833,996
国庫補助金収入		0
地方公共団体補助金収入		326,473,696
地方公共団体授業料軽減補助金収入		202,360,300
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		0
受取利息・配当金収入		4,783
雑収入		8,798,350
借入金等収入		0
計		1,005,657,329

支出の部

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
人件費支出		733,655,005
教育研究経費支出		267,259,839
管理経費支出		40,660,261
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		5,607,124
設備関係支出		1,232,183
計		1,048,414,412

事業活動収支内訳表

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 商 業 大 学 堺 高 等 学 校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	444,469,700
		手数料	23,048,500
		寄付金	502,000
		経常費等補助金	528,833,996
		付随事業収入	0
		雑収入	14,456,431
		教育活動収入計	1,011,310,627
	支事業の活動	人件費	779,152,266
		教育研究経費	348,056,897
		管理経費	46,666,476
教育活動支出計		1,173,875,639	
教育活動収支差額		△	162,565,012
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	4,783
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	4,783
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			4,783
経常収支差額		△	162,560,229
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0
		その他の特別収入	1,172,759
		特別収入計	1,172,759
	支事業の活動	資産処分差額	2,162,668
		その他の特別支出	0
		特別支出計	2,162,668
特別収支差額		△	989,909
基本金組入前当年度収支差額		△	163,550,138
基本金組入額合計		△	9,161,916
当年度収支差額		△	172,712,054
前年度繰越収支差額		△	2,864,850,377
翌年度繰越収支差額		△	3,037,562,431
(参考)			
事業活動収入計			1,012,488,169
事業活動支出計			1,176,038,307

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。